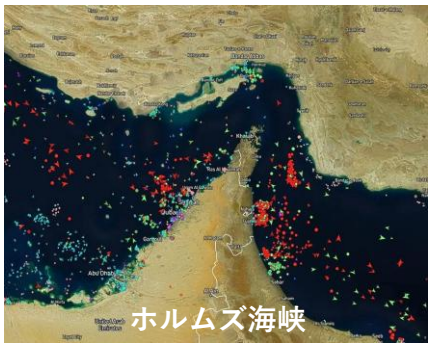
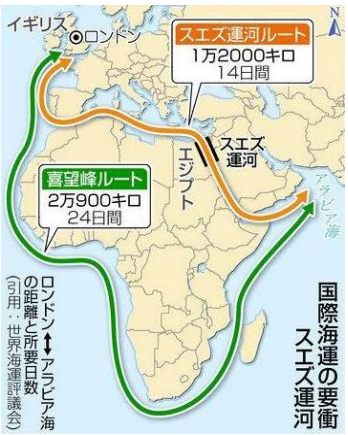
ホルムズ海峡の今後の動向と船賃への影響

近年、中東情勢の変化に伴い、物流業界では「ホルムズ海峡」の動向に大きな注目が集まっています。
ホルムズ海峡はペルシャ湾とオマーン湾を結ぶ海上交通の要所であり、中東産の原油やLNG（液化天然ガス）を運ぶ多くの船舶が通航する重要なルートです。2026年前半には、中東地域での軍事的緊張の高まりにより、一時的に船舶の運航へ影響が出る場面も見られました。その後、通航再開に向けた動きは進んでいるものの、現在も情勢は流動的であり、船会社は慎重な運航判断を続けています。船の運航は継続されていますが、安全対策の強化や保険料の上昇など、船会社や荷主企業への影響は依然として残っています。



今後については、「ホルムズ海峡は利用できる状態が続くものの、緊張感は残る」という見方が有力です。仮に海峡が長期間閉鎖された場合、原油価格やエネルギー価格の高騰だけでなく、世界経済にも大きな影響を与えることになります。
そのため、関係各国とも海峡の完全閉鎖は避けたいと考えているとみられています。
物流面で特に注目したいのは、ホルムズ海峡だけでなく「紅海情勢」との関係です。
近年、一部の船会社は紅海周辺の安全上の懸念から、スエズ運河を通らず、アフリカ南端の「喜望峰」を経由するルートを選択しています。通常、アジアから欧州へ向かう船はスエズ運河を利用しますが、喜望峰経由となった場合は航海距離が大幅に長くなります。その結果、輸送日数は10日から2週間程度延びることがあり、燃料費の増加や船舶の回転率低下につながります。船賃についても、今後の中東情勢や紅海情勢に大きく左右されると考えられます。現時点では急激な高騰局面ではありませんが、情勢が再び悪化した場合には、運航コストの増加や船腹不足により、欧州向けを中心に運賃上昇の可能性があります。また、戦争保険料や各種サーチャージが追加されることで、荷主企業の物流コスト増加につながることも想定されます。一方で、ホルムズ海峡の安定した通航が継続し、紅海情勢も改善へ向かえば、現在の高めの運賃水準は徐々に落ち着く可能性があります。しかし近年は地政学リスクが物流市場に与える影響が大きくなっており、以前のような安定した運賃水準へすぐに戻るとは考えにくい状況です。



今後、物流業界が最も懸念しているのは、ホルムズ海峡と紅海の両方で輸送に支障が発生するケースです。その場合、多くの船舶が喜望峰経由へ迂回することとなり、輸送日数の長期化や海上運賃の上昇、さらにはコンテナ不足などの発生も懸念されます。
現時点では大きな物流混乱が起こる状況ではないが、中東情勢を取り巻く不確実性は依然として残っています。荷主企業においても、海上輸送だけでなく航空輸送の活用や適正在庫の確保など、リスク分散を意識した物流戦略がこれまで以上に重要になるでしょう。
※本稿は2026年6月時点の公開情報を基にした考察です。今後の政治情勢や国際関係の変化により、状況が変わる可能性があります。

新洋海運の強み　『海上から航空までワンストップ対応』

新洋海運では、海上輸送と航空輸送の双方に対応しており、お客様のご要望に応じた最適な物流ソリューションをご提案しております。コストを重視する貨物には海上輸送、納期を優先する貨物には航空輸送といった使い分けはもちろん、急な納期変更やトラブル発生時には、海上輸送から航空輸送への切り替えなど柔軟な対応が可能です。
また、輸送手段の提案だけでなく、自社通関による迅速な対応や、ベトナム・タイの現地法人および東南アジアネットワークを活用し、輸出入から現地配送まで一貫してサポートいたします。海上・航空の両方を取り扱う総合物流企業として、お客様のサプライチェーンを支え、最適な輸送方法をご提案できることが新洋海運の強みです。